



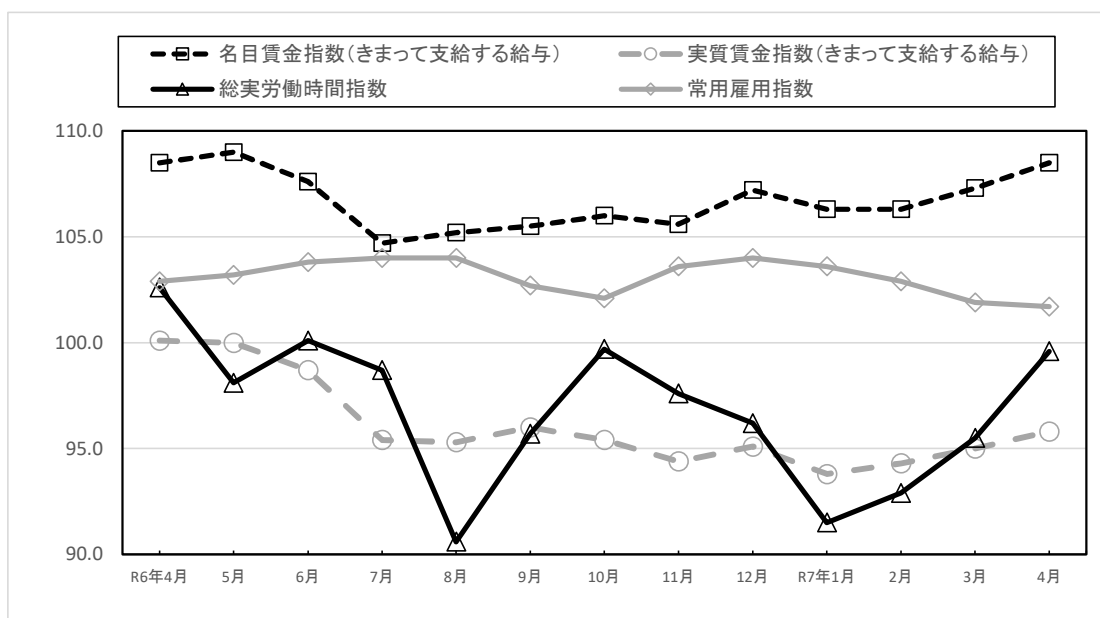
みやぎの

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果月報

(令和7年4月分)

令和2年=100
事業所規模5人以上、調査産業計



宮崎県総合政策部統計調査課

目 次

I	毎月勤労統計調査地方調査の説明	1
II	調査結果の概要	3
	表1 産業別にみた賃金の動き	4
	表2-1 産業別、就業形態別にみた賃金（一般労働者）	5
	表2-2 産業別、就業形態別にみた賃金（パートタイム労働者）	6
	表3 産業別にみた労働時間の動き	7
	表4-1 産業別、就業形態別にみた労働時間（一般労働者）	8
	表4-2 産業別、就業形態別にみた労働時間（パートタイム労働者）	9
	表5 産業別にみた常用雇用の動き	10
III	統計表	
	第1表 産業別名目賃金指数	11
	第2表 産業別実質賃金指数	12
	第3表 産業別労働時間指数	13
	第4表 産業別常用雇用指数	14
	第5表(1) 産業別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数 並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率	15
	第5表(2) 産業・性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数 並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率	16
	第6表 産業・性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する 給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与	17
	第7表 産業・性別常用労働者一人平均月間総実労働時間数、所定内労働時間 数、所定外労働時間数及び出勤日数	18
	参考資料 毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供	19

調査結果利用上の注意

1 指数の基準

指数については令和2年平均を100として計算しています。

2 産業分類の改訂

平成29年1月分月報から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づく集計結果を公表しています。

3 ベンチマーク更新について

令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサスー活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）しました。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂しています。

4 前年（同月）比の計算

前年（同月）比などの増減率は、指数により算出しており、前年（同月）比については、実数で計算した数値とは必ずしも一致しません。

5 統計表中の符号

「0」…表記単位に満たないもの

「-」…該当数字がないもの

「X」…調査事業所が少数であるため、公表しないもの

※ 調査産業計は「X」の産業も含めて算定しています。

6 標本誤差

本調査は標本調査であり、常用労働者1人平均きまって支給する給与の標本誤差率が下記の範囲内となるよう、標本設計が行われています。

	5～29人	30～99人	100～499人	500人以上
	%	%	%	%
産業大分類※	10	10	10	0
中分類	10	10	10	0

※ 卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）の一括分の抽出区分を含む

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、宮崎県における毎月の給与、労働時間及び雇用についての変動を明らかにし、景気動向の把握や労働経済の分析等のための基礎資料とする。

2 調査の対象と方法

- (1) 本調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）に属し、常時5人以上雇用する宮崎県内の事業所から抽出した約580事業所について行う標本調査である。
- (2) 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法は、規模30人以上の事業所（本調査では「第一種事業所」という。）については、最新の経済センサス基礎調査結果から作成した事業所全数リストから無作為に抽出し、原則として3年間継続して調査する。調査の実施方法は、郵送による通信調査又はインターネット調査である。
- (3) 規模5人から29人の事業所（本調査では「第二種事業所」という。）については、まず平成26年経済センサス基礎調査の調査区を数個ずつ統合した「毎勤第二種基本調査区」から抽出した調査区について、予備調査を行った上で「毎勤第二種指定調査区」とし、規模5人から29人の事業所名簿を作成、次にその名簿から対象事業所を無作為抽出し、原則として18か月間継続して調査する。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査又はインターネット調査である。
- (4) 第一種事業所については1年ごとに、第二種事業所については半年ごとに、調査対象事業所の3分の1の抽出替えを行うため、調査結果が変動する可能性がある。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与額

所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のことである。

ア きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、家族手当、超過労働給与等を含む。

イ 所定内給与

きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のものをいう。

ウ 特別に支払われた給与（特別給与）

(ア) 労働協約、就業規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に支払われた給与

(イ) 労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、次に該当するもの

- a 夏・冬の賞与、期末手当等の一時金
- b 3か月を超える期間で算定される給与（通勤手当等）
- c 労働協約、就業規則等の改定によるベースアップ等が行われた場合の差額の追加分

(2) 現金給与総額

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計である。

(3) 実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間のことである。休憩時間は給与が支給されると否とにかかわらず除かれるが、鉱業の坑内労働者の坑内における休憩時間及び運輸関係労務者等の手待時間は含む。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まない。

(4) 総実労働時間

「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

ア 所定内労働時間

事業所の就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間

イ 所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等による労働時間

(5) 出勤日数

調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも出勤すれば1出勤日となる。

(6) 常用労働者

ア 「常用労働者」とは、

- (ア) 期間を決めずに雇われている者。
- (イ) 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

イ 「一般労働者」とは、常用労働者から「パートタイム労働者」を除いた者である。

ウ 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、

- (ア) 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
- (イ) 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、一週間の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

(7) 入職率・離職率

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{月間の増加（減少）労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

4 調査結果の算定

調査結果は、調査事業所からの報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元をして算定したものである。

II 調査結果の概要（調査産業計）

(注) 毎月勤労統計調査では、定期的に調査対象事業所の一部入替えを行っているため、前年同月と比較した場合には、対象となった事業所が一部異なることに留意が必要である。

1 賃金の動き

きまって支給する給与	5人以上	238,043円	前年同月比	0.0%
	30人以上	254,896円	前年同月比	3.6%

- (1) 4月の事業所規模5人以上の1人平均月間現金給与総額は246,733円で、前年同月比1.2%増（規模30人以上では267,815円で、前年同月比5.5%増）であった。
- (2) その内訳をみると、所定内給与は223,889円で、前年同月比0.0%（規模30人以上では237,617円で、前年同月比3.1%増）、所定内給与に超過労働給与を加えたきまって支給する給与は238,043円で、前年同月比0.0%（規模30人以上では254,896円で、前年同月比3.6%増）となっている。
- (3) また、特別に支払われた給与は8,690円で、前年同月差2,951円増（規模30人以上では12,919円で、前年同月差5,153円増）であった。（表1）
- (4) 就業形態別にみると、一般労働者の1人平均月間現金給与総額は306,284円（規模30人以上では317,833円）、パートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は103,894円（規模30人以上では110,648円）となっている。（表2-1、表2-2）

2 労働時間の動き

総実労働時間数	5人以上	142.3時間	前年同月比	▲2.9%
	30人以上	147.1時間	前年同月比	▲1.0%

- (1) 4月の事業所規模5人以上の1人平均月間総実労働時間は142.3時間で、前年同月比2.9%減（規模30人以上では147.1時間で、前年同月比1.0%減）であった。
- (2) その内訳をみると、所定内労働時間は135.1時間で、前年同月比1.5%減（規模30人以上では137.8時間で、前年同月比0.2%減）、所定外労働時間は7.2時間で、前年同月比24.2%減（規模30人以上では9.3時間で、前年同月比11.4%減）となっている。
- (3) 1人平均月間出勤日数は18.7日で、前年同月差0.5日減（規模30人以上では18.9日で、前年同月差0.2日減）であった。（表3）
- (4) 就業形態別にみると、一般労働者の1人平均月間総実労働時間は165.6時間（規模30人以上では165.0時間）、パートタイム労働者の1人平均月間総実労働時間は86.5時間（規模30人以上では90.7時間）となっている。（表4-1、4-2）

3 常用雇用の動き

常用労働者数	5人以上	360,600人	前年同月比	▲1.2%
	30人以上	193,683人	前年同月比	▲0.5%

- (1) 4月の事業所規模5人以上の常用労働者数は360,600人で、前年同月比1.2%減（規模30人以上では193,683人で、前年同月比0.5%減）であった。
- (2) 事業所における労働異動の程度を示す労働異動率をみると、入職率は4.14%、離職率は4.34%（規模30人以上では入職率5.36%、離職率4.75%）となっている。
- (3) また、パートタイム労働者数は104,577人であり、パートタイム労働者比率は29.0%で、前年同月差1.2ポイント増（規模30人以上では46,231人、パートタイム労働者比率23.9%で、前年同月差0.7ポイント減）であった。（表5）

表1 産業別にみた賃金の動き（令和7年4月）

（事業所規模5人以上）

	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	金額	前年同月比	金額	前年同月比	所定内給与		金額	前年同月差
					金額	前年同月比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	246,733	1.2	238,043	0.0	223,889	0.0	8,690	2,951
建設業	331,594	12.4	295,398	8.3	280,597	6.5	36,196	13,870
製造業	246,656	▲3.2	244,698	▲2.3	223,152	▲2.1	1,958	▲2,255
電気・ガス・熱供給・水道業	373,340	▲4.8	373,340	▲4.9	332,720	▲8.7	0	▲96
情報通信業	376,726	16.4	363,979	19.8	321,754	13.2	12,747	▲7,128
運輸業，郵便業	274,906	8.3	274,037	8.0	238,240	12.5	869	637
卸売業，小売業	222,516	▲3.8	220,414	▲4.5	208,956	▲3.1	2,102	1,526
金融業，保険業	350,603	3.1	349,854	2.9	325,843	1.8	749	749
不動産業，物品賃貸業	285,695	43.0	285,254	43.3	268,350	41.0	441	▲247
学術研究，専門・技術サービス業	447,365	8.2	280,876	6.4	269,711	7.1	166,489	17,269
宿泊業，飲食サービス業	143,753	57.5	120,297	35.3	114,473	30.2	23,456	21,083
生活関連サービス業，娯楽業	177,453	▲12.7	177,424	▲12.7	167,900	▲14.2	29	15
教育，学習支援業	286,325	▲3.5	284,608	▲4.2	279,781	▲5.0	1,717	1,717
医療，福祉	256,085	▲0.7	255,568	▲0.6	242,187	▲0.7	517	▲31
複合サービス事業	296,086	1.7	293,294	0.9	279,067	0.2	2,792	2,434
サービス業（他に分類されないもの）	177,484	▲2.5	174,115	▲4.1	166,421	▲3.6	3,369	2,978

（事業所規模30人以上）

	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	金額	前年同月比	金額	前年同月比	所定内給与		金額	前年同月差
					金額	前年同月比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	267,815	5.5	254,896	3.6	237,617	3.1	12,919	5,153
建設業	421,653	44.5	305,512	4.6	283,768	4.1	116,141	116,141
製造業	248,450	▲6.3	246,100	▲5.7	221,985	▲6.5	2,350	▲1,698
電気・ガス・熱供給・水道業	363,622	▲12.4	363,622	▲12.4	310,653	▲17.6	0	▲149
情報通信業	339,350	▲1.9	321,266	▲0.5	295,763	▲3.5	18,084	▲5,203
運輸業，郵便業	286,716	19.0	285,365	18.6	244,427	17.0	1,351	989
卸売業，小売業	189,171	10.7	188,788	11.1	179,953	10.5	383	▲500
金融業，保険業	369,964	5.6	368,311	5.2	337,639	1.4	1,653	1,653
不動産業，物品賃貸業	190,904	▲26.5	190,904	▲26.0	181,457	▲28.3	0	▲1,575
学術研究，専門・技術サービス業	721,232	4.0	309,947	1.2	289,702	1.9	411,285	24,162
宿泊業，飲食サービス業	140,363	28.2	111,853	13.2	106,487	12.6	28,510	17,914
生活関連サービス業，娯楽業	201,038	1.0	200,970	0.9	187,849	▲0.1	68	29
教育，学習支援業	362,896	13.8	360,502	13.1	355,280	12.5	2,394	2,394
医療，福祉	287,849	4.9	287,439	4.8	269,770	4.8	410	231
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	178,790	10.2	174,267	7.7	165,705	9.7	4,523	4,113

（注1）現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与の前年同月比は、名目賃金指数により計算した。

（注2）特別に支払われた給与の前年同月差は、実数により計算した。

表2-1 産業別、就業形態別にみた賃金の動き（令和7年4月）

（事業所規模5人以上）

	一般労働者						
	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	金額	前年同月比	金額	前年同月比	所定内給与		
					金額	前年同月比	金額
	円	%	円	%	円	%	円
調査産業計	306,284	1.7	294,408	0.3	275,130	0.3	11,876
建設業	337,196	10.3	300,101	6.1	284,934	4.4	37,095
製造業	258,025	▲5.8	255,919	▲4.9	232,634	▲4.6	2,106
電気・ガス・熱供給・水道業	396,330	▲2.2	396,330	▲2.1	351,839	▲6.3	0
情報通信業	390,410	16.6	377,070	20.0	332,588	13.3	13,340
運輸業，郵便業	283,504	5.9	282,585	5.6	244,791	10.2	919
卸売業，小売業	311,111	▲2.4	307,641	▲3.2	288,405	▲1.6	3,470
金融業，保険業	366,883	3.9	366,097	3.7	340,593	2.6	786
不動産業，物品賃貸業	324,065	14.2	323,529	14.5	302,961	13.1	536
学術研究，専門・技術サービス業	472,007	7.6	291,846	5.5	279,773	6.2	180,161
宿泊業，飲食サービス業	376,148	71.7	284,788	38.5	266,034	31.5	91,360
生活関連サービス業，娯楽業	232,669	▲8.0	232,626	▲7.9	219,063	▲9.9	43
教育，学習支援業	353,779	1.3	351,450	0.6	345,268	▲0.4	2,329
医療，福祉	305,506	▲1.3	304,865	▲1.2	287,131	▲1.5	641
複合サービス事業	319,461	7.5	316,298	6.4	300,404	5.4	3,163
サービス業（他に分類されないもの）	227,586	3.0	222,333	0.9	211,585	1.8	5,253

（事業所規模30人以上）

	一般労働者						
	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	金額	前年同月比	金額	前年同月比	所定内給与		
					金額	前年同月比	金額
	円	%	円	%	円	%	円
調査産業計	317,833	5.2	300,886	3.1	278,675	2.6	16,947
建設業	424,245	44.7	307,023	4.6	285,078	4.1	117,222
製造業	260,251	▲5.2	257,718	▲4.7	231,582	▲5.7	2,533
電気・ガス・熱供給・水道業	400,516	▲7.0	400,516	▲6.8	338,959	▲13.1	0
情報通信業	356,337	0.1	336,890	1.5	309,536	▲1.8	19,447
運輸業，郵便業	291,176	12.9	289,792	12.5	247,910	11.7	1,384
卸売業，小売業	276,956	4.6	276,896	5.6	258,311	5.0	60
金融業，保険業	376,675	6.3	375,001	5.9	343,662	2.0	1,674
不動産業，物品賃貸業	252,200	▲18.4	252,200	▲17.8	236,258	▲21.1	0
学術研究，専門・技術サービス業	752,060	4.8	319,101	1.7	297,812	2.3	432,959
宿泊業，飲食サービス業	447,883	19.3	301,895	7.6	281,172	8.9	145,988
生活関連サービス業，娯楽業	242,621	6.7	242,534	6.6	225,637	5.5	87
教育，学習支援業	391,270	6.9	388,605	6.2	383,304	5.8	2,665
医療，福祉	330,819	3.4	330,295	3.3	308,121	3.4	524
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	228,425	13.3	221,228	10.0	208,923	12.7	7,197

（注）現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与の前年同月比は、名目賃金指数により計算した。

表 2-2 産業別、就業形態別にみた賃金の動き（令和 7 年 4 月）

（事業所規模 5 人以上）

	パートタイム労働者						
	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	金額	前年同月比	金額	前年同月比	所定内給与		
					金額	前年同月比	金額
	円	%	円	%	円	%	円
調査産業計	103,894	6.8	102,845	5.9	100,984	5.4	1,049
建設業	105,909	▲ 16.7	105,909	▲ 9.3	105,884	▲ 9.0	0
製造業	119,917	6.2	119,611	6.1	117,458	5.8	306
電気・ガス・熱供給・水道業	146,541	▲ 19.3	146,541	▲ 19.3	144,103	▲ 20.6	0
情報通信業	150,907	23.4	147,948	27.9	142,971	25.4	2,959
運輸業，郵便業	124,320	31.8	124,320	31.8	123,512	31.1	0
卸売業，小売業	113,016	6.5	112,605	6.2	110,761	5.2	411
金融業，保険業	109,457	▲ 9.5	109,252	▲ 9.6	107,362	▲ 10.1	205
不動産業，物品賃貸業	108,651	14.6	108,651	14.6	108,651	16.3	0
学術研究，専門・技術サービス業	147,294	23.1	147,294	23.1	147,181	26.6	0
宿泊業，飲食サービス業	77,015	19.9	73,060	13.8	70,949	11.3	3,955
生活関連サービス業，娯楽業	85,915	1.8	85,909	1.8	83,081	1.1	6
教育，学習支援業	102,647	7.8	102,594	7.7	101,459	6.8	53
医療，福祉	122,375	4.8	122,192	4.9	120,588	6.1	183
複合サービス事業	120,031	▲ 23.3	120,031	▲ 23.3	118,361	▲ 22.5	0
サービス業（他に分類されないもの）	89,416	▲ 2.1	89,358	▲ 2.2	87,031	▲ 2.9	58

（事業所規模 30 人以上）

	パートタイム労働者						
	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	金額	前年同月比	金額	前年同月比	所定内給与		
					金額	前年同月比	金額
	円	%	円	%	円	%	円
調査産業計	110,648	2.0	110,386	1.9	108,607	1.8	262
建設業	143,070	0.4	143,070	0.4	142,859	0.4	0
製造業	119,701	▲ 6.8	119,341	▲ 6.7	117,276	▲ 5.5	360
電気・ガス・熱供給・水道業	146,541	▲ 1.3	146,541	▲ 1.3	144,103	▲ 2.8	0
情報通信業	150,907	7.7	147,948	13.5	142,971	11.6	2,959
運輸業，郵便業	103,525	3.3	103,525	3.3	101,366	1.1	0
卸売業，小売業	118,671	10.4	118,029	9.7	117,023	9.7	642
金融業，保険業	150,551	39.9	149,585	38.9	140,695	43.9	966
不動産業，物品賃貸業	101,738	▲ 26.9	101,738	▲ 26.9	101,738	▲ 26.8	0
学術研究，専門・技術サービス業	136,235	7.6	136,235	7.5	135,812	7.3	0
宿泊業，飲食サービス業	65,887	▲ 13.9	65,828	▲ 13.7	64,181	▲ 13.5	59
生活関連サービス業，娯楽業	92,651	22.4	92,633	22.4	89,356	18.5	18
教育，学習支援業	112,923	5.1	112,923	5.1	108,395	1.3	0
医療，福祉	135,301	1.7	135,296	1.6	133,621	2.8	5
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	96,223	8.1	96,148	8.1	93,812	7.6	75

（注）現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与の前年同月比は、名目賃金指数により計算した。

表3 産業別にみた労働時間の動き（令和7年4月）

（事業所規模5人以上）

	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間		実数	前年同月差
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比		
時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	142.3	▲ 2.9	135.1	▲ 1.5	7.2	▲ 24.2	18.7	▲ 0.5
建設業	156.3	▲ 4.6	150.3	▲ 5.1	6.0	11.1	20.1	▲ 0.6
製造業	161.6	▲ 2.4	151.4	▲ 0.7	10.2	▲ 23.8	20.0	▲ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	159.9	1.9	148.7	▲ 0.4	11.2	45.4	20.2	0.5
情報通信業	145.0	▲ 8.7	128.5	▲ 13.5	16.5	57.2	18.7	▲ 0.7
運輸業，郵便業	183.4	4.6	159.7	5.4	23.7	▲ 0.8	20.6	0.2
卸売業，小売業	138.7	▲ 6.7	132.9	▲ 4.3	5.8	▲ 40.2	18.6	▲ 1.1
金融業，保険業	156.9	3.3	145.3	4.7	11.6	▲ 11.4	19.9	0.2
不動産業，物品賃貸業	168.7	19.4	157.9	17.8	10.8	52.2	20.2	1.3
学術研究，専門・技術サービス業	161.6	10.9	156.2	12.4	5.4	▲ 20.6	19.9	0.5
宿泊業，飲食サービス業	90.3	9.3	87.1	6.6	3.2	255.1	14.8	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	135.8	▲ 5.7	129.3	▲ 3.6	6.5	▲ 34.3	18.4	0.2
教育，学習支援業	136.2	▲ 12.8	130.3	▲ 2.9	5.9	▲ 72.9	18.9	0.1
医療，福祉	143.0	0.2	137.9	0.0	5.1	4.1	18.7	▲ 0.4
複合サービス事業	163.9	3.1	156.6	2.0	7.3	30.3	19.7	▲ 0.4
サービス業（他に分類されないもの）	126.7	▲ 7.6	121.7	▲ 7.0	5.0	▲ 20.6	17.9	▲ 0.8

（事業所規模30人以上）

	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間		実数	前年同月差
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比		
時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	147.1	▲ 1.0	137.8	▲ 0.2	9.3	▲ 11.4	18.9	▲ 0.2
建設業	158.8	▲ 4.3	148.5	▲ 5.2	10.3	12.0	19.4	▲ 1.3
製造業	161.9	▲ 3.1	150.2	▲ 2.1	11.7	▲ 15.2	19.8	▲ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	153.0	▲ 0.4	138.5	▲ 3.5	14.5	43.6	19.2	0.0
情報通信業	146.8	▲ 7.2	134.8	▲ 8.8	12.0	14.3	19.9	0.8
運輸業，郵便業	197.3	17.2	165.8	10.8	31.5	68.5	21.2	1.0
卸売業，小売業	130.8	3.2	124.9	2.8	5.9	11.4	18.4	0.0
金融業，保険業	154.0	8.0	138.5	7.1	15.5	16.6	19.1	0.1
不動産業，物品賃貸業	132.8	▲ 19.1	123.8	▲ 22.2	9.0	80.0	17.2	▲ 4.4
学術研究，専門・技術サービス業	153.9	▲ 1.4	144.5	▲ 1.0	9.4	▲ 7.0	18.5	0.1
宿泊業，飲食サービス業	80.7	▲ 2.1	77.3	▲ 2.7	3.4	9.7	13.7	▲ 0.6
生活関連サービス業，娯楽業	145.7	▲ 4.5	135.9	▲ 6.0	9.8	24.0	17.9	▲ 0.3
教育，学習支援業	154.2	▲ 5.9	146.3	6.5	7.9	▲ 70.2	20.5	1.5
医療，福祉	145.1	▲ 0.5	139.8	▲ 0.3	5.3	▲ 7.0	18.6	▲ 0.6
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	127.5	▲ 3.4	122.0	▲ 2.7	5.5	▲ 19.2	18.1	▲ 0.1

（注1）前年同月比は労働時間指数により計算した。

表4-1 産業別、就業形態別にみた労働時間の動き（令和7年4月）

（事業所規模5人以上）

	一般労働者						
	総実労働時間						出勤日数
			所定内労働時間		所定外労働時間		
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数
時間	%	時間	%	時間	%	日	
調査産業計	165.6	▲ 3.3	155.8	▲ 1.6	9.8	▲ 23.4	20.3
建設業	157.7	▲ 5.8	151.6	▲ 6.1	6.1	7.0	20.2
製造業	166.3	▲ 3.8	155.3	▲ 1.6	11.0	▲ 26.2	20.2
電気・ガス・熱供給・水道業	162.9	2.5	150.7	▲ 0.2	12.2	50.6	20.1
情報通信業	146.7	▲ 9.4	129.7	▲ 14.1	17.0	58.8	18.6
運輸業，郵便業	188.2	1.6	163.1	2.4	25.1	▲ 3.5	20.7
卸売業，小売業	169.9	▲ 10.1	160.2	▲ 7.7	9.7	▲ 38.2	20.4
金融業，保険業	161.0	3.7	148.7	5.2	12.3	▲ 10.9	20.0
不動産業，物品賃貸業	184.4	▲ 0.6	171.3	▲ 0.9	13.1	3.2	21.0
学術研究，専門・技術サービス業	164.4	10.3	158.5	11.7	5.9	▲ 16.9	20.1
宿泊業，飲食サービス業	173.7	4.0	161.5	▲ 1.9	12.2	409.0	21.4
生活関連サービス業，娯楽業	170.1	▲ 1.5	160.5	0.5	9.6	▲ 26.7	21.0
教育，学習支援業	160.4	▲ 10.9	152.7	0.0	7.7	▲ 71.9	20.9
医療，福祉	162.1	▲ 0.4	155.6	▲ 0.5	6.5	3.2	20.0
複合サービス事業	173.4	8.8	165.2	7.5	8.2	41.4	20.4
サービス業（他に分類されないもの）	155.6	▲ 1.6	148.7	▲ 0.7	6.9	▲ 17.8	19.6

（事業所規模30人以上）

	一般労働者						
	総実労働時間						出勤日数
			所定内労働時間		所定外労働時間		
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数
時間	%	時間	%	時間	%	日	
調査産業計	165.0	▲ 1.8	153.3	▲ 0.8	11.7	▲ 13.9	19.9
建設業	159.1	▲ 4.2	148.7	▲ 5.3	10.4	11.8	19.4
製造業	166.6	▲ 2.3	154.0	▲ 1.3	12.6	▲ 13.8	19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	156.9	0.8	140.2	▲ 3.4	16.7	56.0	18.8
情報通信業	149.5	▲ 6.7	137.1	▲ 8.4	12.4	17.0	19.9
運輸業，郵便業	199.8	10.6	167.6	4.9	32.2	54.0	21.2
卸売業，小売業	166.3	▲ 7.0	154.4	▲ 7.8	11.9	3.5	19.7
金融業，保険業	155.5	8.2	139.7	7.2	15.8	17.9	19.2
不動産業，物品賃貸業	159.3	▲ 13.4	144.1	▲ 18.5	15.2	120.4	18.0
学術研究，専門・技術サービス業	156.4	▲ 0.9	146.5	▲ 0.6	9.9	▲ 5.7	18.7
宿泊業，飲食サービス業	163.6	▲ 5.6	150.9	▲ 5.6	12.7	▲ 5.3	20.4
生活関連サービス業，娯楽業	169.4	0.7	157.5	▲ 0.6	11.9	22.7	19.3
教育，学習支援業	163.5	▲ 11.5	155.2	1.6	8.3	▲ 74.3	21.3
医療，福祉	159.1	▲ 1.5	152.8	▲ 0.9	6.3	▲ 12.5	19.4
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	154.3	▲ 1.3	146.5	▲ 0.2	7.8	▲ 18.8	19.2

（注1）前年同月比は労働時間指数により計算した。

表4-2 産業別、就業形態別にみた労働時間の動き（令和7年4月）

（事業所規模5人以上）

	パートタイム労働者						
	総実労働時間						出勤日数
			所定内労働時間		所定外労働時間		
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数
時間	%	時間	%	時間	%	日	
調査産業計	86.5	3.3	85.4	3.3	1.1	0.0	15.1
建設業	99.6	▲ 10.2	99.6	▲ 9.7	0.0	▲ 100.0	18.1
製造業	109.8	▲ 2.1	107.9	▲ 2.2	1.9	5.7	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	130.2	9.7	128.8	8.5	1.4	1,300.0	21.6
情報通信業	116.7	13.1	109.4	11.6	7.3	43.1	19.9
運輸業，郵便業	101.4	58.9	101.2	58.6	0.2	0.0	18.3
卸売業，小売業	100.2	10.3	99.2	10.6	1.0	▲ 9.0	16.4
金融業，保険業	96.7	1.2	95.3	1.0	1.4	7.6	19.9
不動産業，物品賃貸業	96.0	11.9	96.0	12.0	0.0	▲ 100.0	16.5
学術研究，専門・技術サービス業	128.3	19.5	128.3	23.0	0.0	▲ 100.0	18.4
宿泊業，飲食サービス業	66.4	2.7	65.8	2.6	0.6	0.0	13.0
生活関連サービス業，娯楽業	79.0	4.9	77.5	6.4	1.5	▲ 40.0	14.0
教育，学習支援業	70.3	9.6	69.2	8.3	1.1	450.0	13.4
医療，福祉	91.5	3.3	90.3	3.4	1.2	▲ 7.7	15.2
複合サービス事業	92.4	▲ 39.2	92.0	▲ 38.2	0.4	▲ 86.7	14.7
サービス業（他に分類されないもの）	75.8	▲ 14.0	74.1	▲ 14.5	1.7	21.2	15.0

（事業所規模30人以上）

	パートタイム労働者						
	総実労働時間						出勤日数
			所定内労働時間		所定外労働時間		
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数
時間	%	時間	%	時間	%	日	
調査産業計	90.7	1.0	89.1	0.7	1.6	23.0	15.9
建設業	127.3	▲ 7.0	127.1	▲ 7.0	0.2	0.0	21.0
製造業	110.7	▲ 7.5	108.8	▲ 6.4	1.9	▲ 44.2	18.2
電気・ガス・熱供給・水道業	130.2	12.9	128.8	11.8	1.4	600.0	21.6
情報通信業	116.7	1.8	109.4	2.1	7.3	▲ 2.7	19.9
運輸業，郵便業	93.3	45.9	92.5	44.6	0.8	0.0	17.8
卸売業，小売業	102.5	11.8	101.3	11.7	1.2	9.1	17.5
金融業，保険業	105.3	31.8	98.6	39.7	6.7	▲ 28.8	18.6
不動産業，物品賃貸業	94.1	▲ 19.2	94.1	▲ 19.0	0.0	▲ 100.0	16.0
学術研究，専門・技術サービス業	106.8	▲ 3.9	106.8	▲ 3.9	0.0	0.0	16.0
宿泊業，飲食サービス業	60.6	▲ 14.9	59.4	▲ 14.3	1.2	▲ 33.4	12.0
生活関連サービス業，娯楽業	83.8	▲ 0.4	79.7	▲ 5.1	4.1	4,004.2	14.1
教育，学習支援業	72.7	5.0	68.5	▲ 0.6	4.2	1,300.0	13.8
医療，福祉	95.1	▲ 3.0	93.5	▲ 3.5	1.6	45.5	15.5
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	82.8	▲ 4.7	81.1	▲ 4.9	1.7	6.2	16.3

（注1）前年同月比は労働時間指数により計算した。

表5 産業別にみた常用雇用の動き（令和7年4月）

（事業所規模5人以上）

	常用労働者数								労働異動率	
			一般労働者数		パートタイム労働者				入職率	離職率
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	パートタイム比率	前年同月差		
人	%	人	%	人	%	%	ポイント	%	%	
調査産業計	360,600	▲ 1.2	256,023	▲ 2.9	104,577	3.2	29.0	1.2	4.14	4.34
建設業	20,077	▲ 1.5	19,593	2.4	484	▲ 61.0	2.4	▲ 3.7	2.24	1.32
製造業	46,539	▲ 9.7	42,753	▲ 6.1	3,786	▲ 37.7	8.1	▲ 3.7	3.13	2.54
電気・ガス・熱供給・水道業	2,052	1.7	1,864	▲ 2.2	188	70.5	9.2	3.7	14.28	10.01
情報通信業	3,012	▲ 34.3	2,838	▲ 34.8	174	▲ 25.7	5.8	0.7	2.89	2.79
運輸業、郵便業	19,306	8.7	18,264	11.7	1,042	▲ 25.6	5.4	▲ 2.5	2.88	2.74
卸売業、小売業	71,973	▲ 1.5	40,218	▲ 8.1	31,755	8.3	44.1	4.0	2.47	3.81
金融業、保険業	8,903	2.7	8,341	2.0	562	14.6	6.3	0.6	11.77	8.83
不動産業、物品賃貸業	3,161	▲ 13.5	2,628	28.7	533	▲ 66.8	16.9	▲ 27.2	6.66	3.52
学術研究、専門・技術サービス業	7,418	▲ 6.8	6,859	▲ 6.6	559	▲ 9.4	7.5	▲ 0.2	4.54	2.76
宿泊業、飲食サービス業	29,199	8.1	6,576	34.3	22,623	2.2	77.5	▲ 4.4	2.59	5.90
生活関連サービス業、娯楽業	9,968	8.9	6,242	▲ 3.9	3,726	40.1	37.4	8.3	1.87	6.42
教育、学習支援業	28,126	4.5	20,723	▲ 2.6	7,403	30.9	26.3	5.3	12.20	9.58
医療、福祉	82,112	0.0	60,300	0.1	21,812	▲ 0.2	26.6	0.0	3.48	3.33
複合サービス事業	2,254	▲ 39.0	1,959	▲ 44.5	295	73.7	13.1	8.5	14.91	9.58
サービス業（他に分類されないもの）	26,500	0.8	16,865	▲ 8.7	9,635	24.0	36.4	6.8	4.86	5.92

（事業所規模30人以上）

	常用労働者数								労働異動率	
			一般労働者数		パートタイム労働者				入職率	離職率
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	パートタイム比率	前年同月差		
人	%	人	%	人	%	%	ポイント	%	%	
調査産業計	193,683	▲ 0.5	147,452	0.3	46,231	▲ 3.4	23.9	▲ 0.7	5.36	4.75
建設業	6,235	▲ 0.8	6,178	▲ 0.8	57	▲ 5.2	0.9	▲ 0.1	3.33	1.70
製造業	38,681	▲ 5.0	35,469	▲ 6.8	3,212	22.4	8.3	1.9	3.14	3.04
電気・ガス・熱供給・水道業	1,293	▲ 0.7	1,105	▲ 10.5	188	171.8	14.5	9.2	4.55	1.44
情報通信業	2,120	▲ 40.5	1,946	▲ 42.8	174	10.1	8.2	3.8	4.26	0.34
運輸業、郵便業	12,490	14.1	12,195	24.4	295	▲ 74.4	2.4	▲ 8.1	4.16	2.89
卸売業、小売業	26,376	1.5	11,789	12.4	14,587	▲ 5.8	55.3	▲ 4.3	2.51	2.02
金融業、保険業	3,937	▲ 4.2	3,800	▲ 6.1	137	98.2	3.5	1.8	6.58	8.50
不動産業、物品賃貸業	785	▲ 51.8	472	▲ 59.4	313	▲ 32.8	39.9	11.3	2.54	2.67
学術研究、専門・技術サービス業	2,971	▲ 4.2	2,821	▲ 5.4	150	24.8	5.0	1.1	4.12	4.49
宿泊業、飲食サービス業	8,048	28.7	1,599	128.7	6,449	16.1	80.1	▲ 8.7	4.44	8.59
生活関連サービス業、娯楽業	4,312	32.6	3,117	18.3	1,195	92.6	27.7	8.7	2.40	4.91
教育、学習支援業	18,704	4.5	16,889	13.2	1,815	▲ 39.1	9.7	▲ 7.0	17.65	13.66
医療、福祉	47,239	▲ 1.0	37,073	2.4	10,166	▲ 11.8	21.5	▲ 2.7	5.01	3.86
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	19,811	▲ 0.7	12,332	▲ 5.3	7,479	7.7	37.8	3.0	5.57	5.93

（注1）前年同月比は常用雇用指数により計算した。

（注2）入（離）職率は、前月労働者に対する入（離）職の割合である。

Ⅲ 統計表

第1表 産業別名目賃金指数（令和7年4月）

（事業所規模5人以上） 令和2年=100

	現金給与総額																きまって支給する給与	所定内給与	
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）			
平成30年平均	102.4	83.7	97.7	105.5	102.7	102.9	110.0	106.9	132.8	106.2	98.1	100.0	124.3	100.8	93.7	96.8	101.8	101.9	
令和元	100.6	103.7	98.6	108.5	102.1	95.7	101.8	104.0	129.5	101.5	97.0	84.2	98.6	100.5	121.7	98.1	101.3	101.3	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	103.0	100.2	104.2	110.5	134.7	101.4	105.1	106.6	143.0	98.0	100.8	119.4	106.6	94.5	100.5	100.4	102.2	102.2	
4	104.0	94.8	113.5	118.8	152.4	94.5	107.9	93.7	125.7	97.0	110.4	96.0	112.8	97.9	99.9	90.3	103.2	102.7	
5	102.6	91.4	109.2	125.9	146.8	91.3	107.2	108.2	103.9	105.5	90.4	108.8	116.0	97.8	98.0	92.9	102.0	101.9	
6	109.0	101.2	114.9	123.7	120.9	93.6	127.1	121.8	143.6	100.2	88.7	119.7	114.4	106.5	112.1	91.9	106.2	106.0	
令和6年	4月	94.8	84.2	96.7	89.1	103.6	81.6	114.3	93.5	103.5	123.7	85.5	109.0	90.4	93.4	87.3	83.7	108.5	108.3
	5月	100.8	89.2	95.0	89.1	101.4	85.6	148.5	88.9	123.8	81.9	91.6	109.8	93.3	96.3	86.7	86.3	109.0	109.2
	6月	147.6	121.6	167.4	266.9	172.8	116.9	134.0	238.0	111.4	99.0	84.8	173.9	209.5	140.6	222.0	114.9	107.6	106.1
	7月	113.3	102.7	124.6	92.9	134.2	101.1	154.6	114.8	192.1	110.7	95.2	124.1	89.4	105.5	82.8	94.8	104.7	105.3
	8月	96.7	117.7	103.7	98.3	96.4	89.1	108.3	91.9	134.0	111.5	90.4	114.7	80.9	92.8	80.4	83.8	105.2	105.1
	9月	90.5	85.3	94.9	101.1	108.3	80.4	104.1	97.8	130.3	77.7	93.5	100.9	84.8	89.4	78.0	80.7	105.5	105.1
	10月	90.6	84.6	93.2	92.5	100.0	84.1	105.3	92.7	135.4	73.8	93.2	108.1	87.2	89.8	80.0	81.5	106.0	105.9
	11月	106.7	101.2	110.3	94.3	117.4	80.5	136.9	93.3	146.7	78.9	87.0	104.6	150.9	90.9	93.9	96.3	105.6	105.8
	12月	189.8	178.0	207.7	293.7	216.9	139.0	187.2	265.4	289.7	197.7	103.4	169.5	214.0	205.9	251.2	124.8	107.2	107.6
令和7年	1月	91.3	83.3	89.0	81.7	114.7	83.1	103.9	93.5	137.4	99.6	101.7	96.4	90.2	93.1	85.6	80.8	106.3	106.0
	2月	91.5	85.6	91.7	82.3	111.0	85.6	101.7	90.8	145.1	86.7	94.9	95.7	91.5	92.8	106.1	80.7	106.3	105.8
	3月	98.1	110.9	97.1	82.5	123.2	90.3	110.8	98.2	149.1	94.1	107.1	98.1	107.3	92.3	85.7	86.3	107.3	106.9
	4月	95.9	94.6	93.6	84.8	120.6	88.4	110.0	96.4	148.0	133.9	134.7	95.2	87.2	92.7	88.8	81.6	108.5	108.3

（事業所規模30人以上） 令和2年=100

	現金給与総額																きまって支給する給与	所定内給与	
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）			
平成30年平均	98.4	67.0	95.6	121.7	113.1	99.6	86.6	115.1	82.6	126.1	94.4	88.5	129.4	98.2	86.9	101.2	98.4	97.7	
令和元	97.7	97.7	97.7	115.3	96.4	95.9	90.1	81.8	94.2	115.0	105.0	90.5	99.4	97.0	124.4	94.6	99.6	99.5	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	99.6	99.7	102.9	116.7	143.1	101.3	95.1	97.7	90.8	118.0	90.4	115.1	113.9	90.5	94.2	102.9	100.5	99.4	
4	102.9	90.1	113.2	113.0	168.4	95.8	88.1	113.0	123.5	120.2	90.2	82.2	127.3	92.5	91.3	102.1	102.5	101.0	
5	101.7	76.1	111.0	124.9	159.3	89.1	91.8	x	128.9	131.5	96.4	106.7	124.8	91.6	96.2	96.6	101.3	100.9	
6	104.6	84.3	114.9	130.6	122.8	97.6	94.0	124.6	131.3	111.6	80.0	128.2	117.7	99.9	126.1	95.3	103.8	103.5	
令和6年	4月	88.7	63.1	94.9	94.3	108.0	79.8	82.1	93.5	109.8	185.7	88.2	103.5	92.9	83.5	94.4	87.6	103.1	103.1
	5月	90.6	87.2	94.0	94.0	106.3	83.9	90.7	85.1	137.0	81.7	78.0	111.8	98.4	87.4	92.1	90.3	104.7	104.6
	6月	148.0	138.2	174.9	272.9	164.9	121.7	85.0	259.1	128.1	115.4	79.7	191.9	187.1	137.9	248.8	111.2	104.7	102.0
	7月	106.4	77.3	127.4	100.7	133.3	115.2	131.0	103.4	180.0	131.5	75.1	129.9	96.6	89.7	95.4	97.9	102.9	103.1
	8月	90.0	82.9	101.0	109.2	97.6	90.2	89.5	94.7	118.2	88.4	78.1	115.2	86.8	84.2	91.0	89.1	102.9	103.0
	9月	86.9	66.2	93.8	110.5	103.2	85.1	82.4	107.0	85.7	82.3	75.1	111.4	90.0	84.3	91.3	86.9	103.6	103.6
	10月	86.9	64.6	92.5	101.7	99.1	91.9	84.3	95.3	71.1	80.8	76.0	125.2	92.1	83.3	91.4	90.4	103.9	103.6
	11月	104.1	90.1	108.2	102.7	116.0	86.5	83.0	96.3	131.9	84.0	94.1	115.4	186.8	85.7	96.7	104.5	105.5	105.7
	12月	192.7	148.1	212.5	301.3	235.8	150.8	148.2	276.9	255.5	244.0	80.5	220.5	218.0	205.7	313.9	113.6	106.7	106.7
令和7年	1月	90.0	65.4	86.4	83.7	99.6	89.4	89.0	97.1	81.4	81.0	95.5	104.8	110.8	90.7	98.5	94.1	107.4	107.2
	2月	90.3	66.2	88.5	80.3	95.7	91.3	86.5	94.5	81.7	81.7	86.5	102.7	113.2	89.9	131.1	91.9	107.6	107.2
	3月	91.4	66.2	92.2	82.7	100.0	98.6	92.9	101.7	85.2	81.0	89.6	105.3	111.6	87.4	X	97.7	106.5	106.7
	4月	93.6	91.2	88.9	82.6	105.9	95.0	90.9	98.7	80.7	193.2	113.1	104.5	105.7	87.6	X	96.5	106.8	106.3

第2表 産業別実質賃金指数（令和7年4月）

(事業所規模5人以上) 令和2年=100

	現金給与総額																	きまって支給 する給与	所定内 給与
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	調査産業計		
平成30年平均	102.9	84.1	98.2	106.0	103.2	103.4	110.6	107.4	133.5	106.7	98.6	100.5	124.9	101.3	94.2	97.3	102.3	102.4	
令和元	100.6	103.7	98.6	108.5	102.1	95.7	101.8	104.0	129.5	101.5	97.0	84.2	98.6	100.5	121.7	98.1	101.3	101.3	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	103.5	100.7	104.7	111.1	135.4	101.9	105.6	107.1	143.7	98.5	101.3	120.0	107.1	95.0	101.0	100.9	102.7	102.7	
4	101.9	92.9	111.2	116.4	149.3	92.6	105.7	91.8	123.1	95.0	108.1	94.0	110.5	95.9	97.8	88.4	101.1	100.6	
5	97.1	86.5	103.3	119.1	138.9	86.4	101.4	102.4	98.3	99.8	85.5	102.9	109.7	92.5	92.7	87.9	96.5	96.4	
6	99.5	92.3	104.8	112.9	110.3	85.4	116.0	111.1	131.0	91.4	80.9	109.2	104.4	97.2	102.3	83.9	96.9	96.7	
令和6年	4月	87.5	77.7	89.2	82.2	95.6	75.3	105.4	86.3	95.5	114.1	78.9	100.6	83.4	86.2	80.5	77.2	100.1	99.9
	5月	92.5	81.8	87.2	81.7	93.0	78.5	136.2	81.6	113.6	75.1	84.0	100.7	85.6	88.3	79.5	79.2	100.0	100.2
	6月	135.4	111.6	153.6	244.9	158.5	107.2	122.9	218.3	102.2	90.8	77.8	159.5	192.2	129.0	203.7	105.4	98.7	97.3
	7月	103.3	93.6	113.6	84.7	122.3	92.2	140.9	104.6	175.1	100.9	86.8	113.1	81.5	96.2	75.5	86.4	95.4	96.0
	8月	87.6	106.6	93.9	89.0	87.3	80.7	98.1	83.2	121.4	101.0	81.9	103.9	73.3	84.1	72.8	75.9	95.3	95.2
	9月	82.3	77.6	86.4	92.0	98.5	73.2	94.7	89.0	118.6	70.7	85.1	91.8	77.2	81.3	71.0	73.4	96.0	95.6
	10月	81.5	76.1	83.9	83.3	90.0	75.7	94.8	83.4	121.9	66.4	83.9	97.3	78.5	80.8	72.0	73.4	95.4	95.3
	11月	95.4	90.4	98.6	84.3	104.9	71.9	122.3	83.4	131.1	70.5	77.7	93.5	134.9	81.2	83.9	86.1	94.4	94.5
	12月	168.4	157.9	184.3	260.6	192.5	123.3	166.1	235.5	257.1	175.4	91.7	150.4	189.9	182.7	222.9	110.7	95.1	95.5
令和7年	1月	80.6	73.5	78.6	72.1	101.2	73.3	91.7	82.5	121.3	87.9	89.8	85.1	79.6	82.2	75.6	71.3	93.8	93.6
	2月	81.2	76.0	81.4	73.0	98.5	76.0	90.2	80.6	128.7	76.9	84.2	84.9	81.2	82.3	94.1	71.6	94.3	93.9
	3月	86.8	98.1	85.9	73.0	109.0	79.9	98.1	86.9	131.9	83.3	94.8	86.8	95.0	81.7	75.8	76.4	95.0	94.6
	4月	84.7	83.6	82.7	74.9	106.5	78.1	97.2	85.2	130.7	118.3	119.0	84.1	77.0	81.9	78.4	72.1	95.8	95.7

(事業所規模30人以上) 令和2年=100

	現金給与総額																	きまって支給 する給与	所定内 給与
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	調査産業計		
平成30年平均	98.9	67.3	96.1	122.3	113.7	100.1	87.0	115.7	83.0	126.7	94.9	88.9	130.1	98.7	87.3	101.7	98.9	98.2	
令和元	97.7	97.7	97.7	115.3	96.4	95.9	90.1	81.8	94.2	115.0	105.0	90.5	99.4	97.0	124.4	94.6	99.6	99.5	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	100.1	100.2	103.4	117.3	143.8	101.8	95.6	98.2	91.3	118.6	90.9	115.7	114.5	91.0	94.7	103.4	101.0	99.9	
4	100.8	88.2	110.9	110.7	164.9	93.8	86.3	110.7	121.0	117.7	88.3	80.5	124.7	90.6	89.4	100.0	100.4	98.9	
5	96.2	72.0	105.0	118.2	150.7	84.3	86.8	x	121.9	124.4	91.2	100.9	118.1	86.7	91.0	91.4	95.8	95.5	
6	95.4	76.9	104.8	119.2	112.0	89.1	85.8	113.7	119.8	101.8	73.0	117.0	107.4	91.1	115.1	87.0	94.7	94.4	
令和6年	4月	81.8	58.2	87.5	87.0	99.6	73.6	75.7	86.3	101.3	171.3	81.4	95.5	85.7	77.0	87.1	80.8	95.1	95.1
	5月	83.1	80.0	86.2	86.2	97.5	77.0	83.2	78.1	125.7	75.0	71.6	102.6	90.3	80.2	84.5	82.8	96.1	96.0
	6月	135.8	126.8	160.5	250.4	151.3	111.7	78.0	237.7	117.5	105.9	73.1	176.1	171.7	126.5	228.3	102.0	96.1	93.6
	7月	97.0	70.5	116.1	91.8	121.5	105.0	119.4	94.3	164.1	119.9	68.5	118.4	88.1	81.8	87.0	89.2	93.8	94.0
	8月	81.5	75.1	91.5	98.9	88.4	81.7	81.1	85.8	107.1	80.1	70.7	104.3	78.6	76.3	82.4	80.7	93.2	93.3
	9月	79.1	60.2	85.4	100.5	93.9	77.4	75.0	97.4	78.0	74.9	68.3	101.4	81.9	76.7	83.1	79.1	94.3	94.3
	10月	78.2	58.1	83.3	91.5	89.2	82.7	75.9	85.8	64.0	72.7	68.4	112.7	82.9	75.0	82.3	81.4	93.5	93.2
	11月	93.0	80.5	96.7	91.8	103.7	77.3	74.2	86.1	117.9	75.1	84.1	103.1	166.9	76.6	86.4	93.4	94.3	94.5
	12月	171.0	131.4	188.6	267.3	209.2	133.8	131.5	245.7	226.7	216.5	71.4	195.7	193.4	182.5	278.5	100.8	94.7	94.7
令和7年	1月	79.4	57.7	76.3	73.9	87.9	78.9	78.6	85.7	71.8	71.5	84.3	92.5	97.8	80.1	86.9	83.1	94.8	94.6
	2月	80.1	58.7	78.5	71.3	84.9	81.0	76.8	83.9	72.5	72.5	76.8	91.1	100.4	79.8	116.3	81.5	95.5	95.1
	3月	80.9	58.6	81.6	73.2	88.5	87.3	82.2	90.0	75.4	71.7	79.3	93.2	98.8	77.3	x	86.5	94.2	94.4
	4月	82.7	80.6	78.5	73.0	93.6	83.9	80.3	87.2	71.3	170.7	99.9	92.3	93.4	77.4	x	85.2	94.3	93.9

第3表 産業別労働時間指数（令和7年4月）

（事業所規模5人以上）

令和2年=100

	総実労働時間指数																所定外労働時間指数		
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	調査産業計	製造業	
平成30年平均	103.4	103.9	106.9	102.2	112.2	96.5	104.0	95.4	125.7	104.1	109.3	102.0	111.9	99.2	99.1	103.4	106.9	130.5	
令和元	100.8	106.5	103.3	99.1	104.9	94.3	98.0	96.2	123.0	105.9	104.0	88.5	97.5	103.5	96.2	101.0	106.8	114.6	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	100.5	102.7	102.4	102.2	102.3	96.1	97.1	99.0	129.0	98.7	104.5	118.6	106.9	96.9	98.3	97.8	101.6	125.4	
4	100.3	101.3	101.3	96.5	102.0	96.5	96.8	91.8	114.2	96.9	113.9	100.3	115.7	98.5	97.0	98.3	112.3	117.5	
5	98.2	100.3	99.8	103.8	105.1	95.7	94.8	96.7	93.7	99.5	93.3	98.8	112.5	99.4	97.3	97.3	110.6	114.0	
6	97.3	98.0	100.6	101.2	102.4	92.8	96.0	98.7	120.3	95.5	91.9	113.2	102.7	98.9	93.8	92.9	101.3	104.9	
令和6年	4月	102.6	103.1	106.2	105.4	107.1	93.4	105.7	103.2	116.2	96.0	92.6	111.4	117.3	102.2	101.4	94.8	113.1	122.9
	5月	98.1	96.0	98.3	105.0	101.9	90.5	97.6	105.6	113.2	93.9	90.2	114.8	112.0	100.0	98.2	93.6	102.4	102.8
	6月	100.1	99.2	102.7	98.7	100.9	98.7	100.0	99.9	114.0	97.4	93.4	112.4	117.4	98.2	95.6	93.7	107.1	100.0
	7月	98.7	99.1	104.2	105.0	106.5	90.8	91.6	103.5	126.7	96.3	95.2	116.9	107.4	101.4	97.4	94.3	98.8	99.1
	8月	90.6	87.5	91.0	108.3	97.8	84.3	92.5	97.2	120.3	88.1	93.0	122.6	63.1	97.1	88.4	89.9	85.7	90.8
	9月	95.7	99.6	101.9	99.9	98.0	87.7	93.6	91.9	130.4	94.1	92.9	112.1	102.9	95.8	85.9	90.3	100.0	108.3
	10月	99.7	98.6	102.8	108.1	106.9	95.3	96.0	104.3	128.1	96.0	94.7	112.1	115.9	100.9	98.9	94.7	96.4	93.6
	11月	97.6	104.1	105.4	98.3	101.4	89.1	92.5	98.3	132.8	109.9	86.7	117.6	103.9	98.1	89.6	94.9	96.4	110.1
	12月	96.2	100.3	102.6	96.0	98.4	86.3	91.9	99.6	121.4	97.5	92.3	113.5	98.1	99.5	92.6	91.8	90.5	101.8
令和7年	1月	91.5	99.9	92.2	99.3	101.0	86.9	86.3	95.0	109.1	101.1	95.5	106.1	92.9	95.3	89.6	84.4	86.9	88.1
	2月	92.9	96.9	100.2	94.2	91.5	87.2	92.4	87.9	133.2	105.5	85.0	103.7	91.8	94.6	84.1	85.8	83.3	93.6
	3月	95.5	97.0	101.6	104.0	98.9	95.0	91.8	97.6	129.9	107.1	98.5	106.6	97.1	95.9	96.6	87.5	89.3	99.1
	4月	99.6	98.4	103.6	107.4	97.8	97.7	98.6	106.6	138.8	106.5	101.2	105.0	102.3	102.4	104.5	87.6	85.7	93.6

（事業所規模30人以上）

令和2年=100

	総実労働時間指数																所定外労働時間指数		
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	調査産業計	製造業	
平成30年平均	101.7	99.6	105.7	104.0	112.9	101.2	99.4	101.7	98.5	106.0	101.2	102.1	110.0	95.5	98.8	107.3	120.7	133.5	
令和元	101.2	97.6	102.8	100.2	101.4	99.3	98.6	91.8	102.3	103.6	115.8	90.7	104.1	100.2	95.2	103.7	110.8	113.7	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	100.7	104.8	102.2	95.2	103.3	100.0	103.2	99.4	94.6	101.7	88.0	114.2	110.7	95.8	100.7	101.4	116.0	122.9	
4	100.0	104.6	100.3	94.2	100.3	104.0	94.2	105.1	96.9	102.7	93.4	91.3	124.9	94.8	100.6	103.2	133.7	119.4	
5	99.2	101.1	99.8	104.2	104.7	96.9	93.5	x	104.8	103.8	96.2	110.9	120.8	95.1	97.2	101.4	117.5	108.6	
6	97.5	100.1	100.2	101.1	98.3	99.8	91.0	102.3	103.2	100.9	77.2	127.6	110.1	94.4	93.4	95.9	105.6	99.1	
令和6年	4月	101.5	102.6	104.9	103.2	106.3	96.6	93.0	102.7	113.0	103.1	81.0	122.6	126.7	98.5	100.6	96.8	115.4	113.1
	5月	98.6	96.2	97.7	101.3	97.9	97.9	91.9	107.6	107.7	99.4	75.1	135.0	122.6	96.6	97.0	96.8	107.7	92.6
	6月	100.0	100.6	102.4	99.2	97.4	104.7	92.7	103.3	107.3	104.8	74.5	128.2	124.0	94.7	92.8	95.5	111.0	95.9
	7月	100.0	101.4	103.5	106.6	101.2	100.3	90.5	107.0	109.4	99.2	76.5	133.2	117.5	96.4	98.9	98.0	106.6	99.2
	8月	90.6	89.7	91.7	108.0	93.4	93.6	91.3	99.9	103.6	92.3	76.6	133.7	65.7	93.1	89.3	94.6	86.8	91.0
	9月	95.4	100.7	101.2	102.8	92.1	95.8	88.0	97.4	94.6	98.8	74.5	127.8	111.1	89.5	86.9	93.2	104.4	100.8
	10月	100.8	102.2	102.8	108.9	102.1	109.4	91.1	109.1	93.6	95.2	75.7	127.3	127.2	95.8	101.4	98.2	107.7	95.1
	11月	99.7	108.2	105.7	96.8	95.2	97.5	90.9	102.6	104.7	116.9	77.3	132.5	115.5	94.3	91.5	97.6	105.5	104.9
	12月	98.0	104.8	102.1	97.0	92.7	96.6	92.1	100.5	98.3	105.9	75.1	130.4	109.4	94.9	94.2	94.6	103.3	99.2
令和7年	1月	94.8	131.7	92.3	102.4	93.8	96.7	90.8	102.8	87.8	83.9	85.2	118.1	107.8	92.8	91.2	90.5	98.9	87.7
	2月	94.1	102.2	99.6	94.2	91.4	98.4	91.2	94.4	86.9	101.8	80.7	111.7	102.9	91.2	84.3	88.2	93.4	92.6
	3月	96.2	100.5	99.7	103.8	90.3	109.2	89.3	102.4	95.9	92.6	79.1	116.6	110.0	92.1	X	92.5	98.9	97.5
	4月	100.5	98.2	101.6	102.8	98.6	113.2	96.0	110.9	91.4	101.7	79.3	117.1	119.2	98.0	X	93.5	102.2	95.9

第4表 産業別常用雇用指数（令和7年4月）

(事業所規模5人以上) 令和2年=100

	常用雇用指数																
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	
平成30年平均	99.2	95.1	100.0	229.1	102.9	99.3	97.4	91.6	102.0	106.2	112.4	95.7	96.1	98.7	113.2	93.5	
令和元	100.6	100.2	100.1	218.9	99.1	102.8	97.6	98.8	103.9	104.3	111.3	101.9	100.3	100.8	100.8	94.1	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	97.4	89.9	97.3	183.1	99.8	103.0	99.6	99.6	94.0	103.2	91.0	93.1	102.5	93.9	96.4	103.3	
4	99.5	87.5	99.6	192.8	95.4	107.5	99.1	98.0	87.1	104.2	91.1	94.6	108.9	100.4	95.0	102.3	
5	101.4	89.7	99.5	164.9	91.8	105.3	103.2	96.1	86.7	108.8	109.2	92.5	110.2	101.5	97.0	97.9	
6	103.1	88.3	99.2	192.5	95.0	106.9	109.8	95.9	84.0	113.6	118.0	86.2	109.6	102.1	94.6	95.5	
令和6年	4月	102.9	88.2	101.8	194.4	95.2	103.8	110.6	96.1	87.6	118.1	113.0	81.7	107.8	101.8	95.2	95.4
5月	103.2	87.7	101.5	194.0	96.1	103.2	110.8	96.1	87.7	119.3	115.6	80.9	109.3	102.7	93.9	94.6	
6月	103.8	88.2	102.6	194.0	95.7	114.2	110.7	96.0	89.5	119.4	114.0	79.4	110.4	102.6	94.0	94.2	
7月	104.0	88.2	99.7	195.8	96.8	114.3	110.6	95.7	88.8	117.4	119.6	80.1	110.7	103.0	94.7	95.7	
8月	104.0	87.3	98.3	195.5	96.5	112.5	112.2	95.2	87.2	117.2	119.5	80.7	109.7	103.3	94.8	96.7	
9月	102.7	87.6	97.8	197.3	96.2	112.9	111.4	94.6	63.9	111.3	113.8	80.7	109.0	102.6	93.8	96.0	
10月	102.1	87.7	92.1	188.4	95.3	103.4	111.6	94.5	67.6	110.6	116.6	92.1	110.6	102.7	94.0	94.8	
11月	103.6	88.3	97.3	187.8	95.0	104.8	112.2	95.1	90.8	110.6	121.6	92.2	110.2	102.4	93.8	94.7	
12月	104.0	88.2	97.3	191.9	94.9	112.8	112.8	93.8	94.6	110.7	118.3	93.7	111.1	102.2	93.8	94.8	
令和7年	1月	103.6	87.5	93.6	188.4	95.2	114.1	112.6	94.0	74.1	108.8	124.3	93.5	111.1	101.6	93.6	97.2
2月	102.9	87.4	93.4	190.8	95.0	113.7	111.7	94.2	73.7	108.5	117.6	93.8	110.3	101.9	93.0	97.7	
3月	101.9	86.1	91.7	189.6	62.4	112.7	110.4	95.9	73.5	108.1	126.4	93.2	109.7	101.7	55.1	97.3	
4月	101.7	86.9	91.9	197.7	62.5	112.8	108.9	98.7	75.8	110.1	122.2	89.0	112.6	101.8	58.1	96.2	

(事業所規模30人以上) 令和2年=100

	常用雇用指数																
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	
平成30年平均	97.5	89.6	96.3	110.6	100.6	96.2	99.3	94.1	90.6	97.3	108.4	92.6	93.5	101.5	115.0	90.2	
令和元	100.1	109.5	100.8	108.8	97.4	100.7	100.4	96.8	97.7	98.9	104.2	99.0	96.9	101.6	100.9	92.9	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	97.4	83.6	95.4	83.3	105.9	103.0	106.6	100.1	102.0	105.8	90.4	92.2	106.1	91.4	93.6	105.7	
4	100.6	80.5	100.7	93.9	103.1	108.0	107.1	104.8	100.3	109.2	82.0	95.0	109.0	99.7	89.5	103.3	
5	100.2	84.7	98.7	92.7	100.5	102.4	106.7	104.2	108.6	110.9	87.3	95.3	113.5	99.2	89.6	100.7	
6	100.3	86.3	99.2	93.3	102.9	101.6	107.9	107.8	109.3	117.5	92.6	83.6	114.1	97.3	92.3	99.6	
令和6年	4月	99.7	86.7	100.4	94.2	103.2	95.8	106.4	108.3	120.8	121.2	88.4	70.3	111.6	98.1	93.1	99.6
5月	100.2	86.8	100.3	93.9	103.4	97.1	107.6	108.3	121.2	121.4	92.9	70.5	114.0	97.9	92.6	98.9	
6月	101.2	86.5	100.8	93.9	104.1	113.4	108.3	108.1	121.9	121.4	91.6	70.5	114.0	97.8	92.8	98.3	
7月	101.2	86.5	100.5	95.2	104.8	113.0	108.2	107.5	122.3	121.4	91.4	69.8	114.0	97.9	94.0	99.6	
8月	101.3	85.3	99.6	95.1	104.4	110.9	108.6	106.1	122.4	120.7	94.7	72.3	114.8	98.0	94.1	100.8	
9月	100.6	86.3	100.0	96.3	104.6	109.8	107.6	106.5	56.1	119.5	94.0	72.7	113.9	97.9	92.3	100.0	
10月	98.9	86.5	93.4	92.7	104.7	94.5	108.1	106.3	59.9	117.7	94.3	96.5	114.1	98.1	92.7	99.0	
11月	100.6	87.0	100.0	92.4	104.3	95.3	107.9	106.1	126.7	117.7	95.9	97.3	114.1	97.4	93.5	98.5	
12月	101.5	86.9	99.8	92.4	104.2	108.2	109.8	105.9	126.6	118.0	97.0	97.9	114.3	97.0	93.6	98.7	
令和7年	1月	100.7	85.9	95.4	92.8	104.6	108.4	109.5	106.3	59.9	118.2	118.4	97.4	114.2	96.2	93.0	99.2
2月	100.5	85.4	95.3	91.5	104.4	107.8	108.6	106.6	58.8	117.4	118.4	96.4	112.9	96.7	93.8	99.0	
3月	98.5	84.6	95.1	90.7	59.1	107.9	107.5	105.7	58.3	116.5	118.7	95.6	112.1	96.0	X	99.2	
4月	99.2	86.0	95.4	93.5	61.4	109.3	108.0	103.7	58.2	116.1	113.8	93.2	116.6	97.1	X	98.9	

第5表(1) 産業別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びに
パートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(令和7年4月)

(事業所規模5人以上)

(単位:人・%)

産 業	前調査期間末	増	加	減	少	本調査期間末	パートタイム	パートタイム
	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	労働者数	労働者比率
TL 調査産業計	361,328	14,968		15,696		360,600	104,577	29.0
D 建設業	19,894	446		263		20,077	484	2.4
E 製造業	46,262	1,450		1,173		46,539	3,786	8.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,968	281		197		2,052	188	9.2
G 情報通信業	3,009	87		84		3,012	174	5.8
H 運輸業,郵便業	19,278	556		528		19,306	1,042	5.4
I 卸売業,小売業	72,947	1,802		2,776		71,973	31,755	44.1
J 金融業,保険業	8,649	1,018		764		8,903	562	6.3
K 不動産業,物品賃貸業	3,065	204		108		3,161	533	16.9
L 学術研究,専門・技術サービス業	7,288	331		201		7,418	559	7.5
M 宿泊業,飲食サービス業	30,199	783		1,783		29,199	22,623	77.5
N 生活関連サービス業,娯楽業	10,444	195		671		9,968	3,726	37.4
O 教育,学習支援業	27,407	3,344		2,625		28,126	7,403	26.3
P 医療,福祉	81,995	2,850		2,733		82,112	21,812	26.6
Q 複合サービス事業	2,140	319		205		2,254	295	13.1
R サービス業(他に分類されないもの)	26,783	1,302		1,585		26,500	9,635	36.4
E09,10 食料品・たばこ	13,881	178		339		13,720	1,639	11.9
E11 繊維工業	3,300	96		71		3,325	526	15.8
E12 木材・木製品	2,500	13		8		2,505	59	2.4
E13 家具・装備品	109	5		1		113	12	10.6
E15 印刷・関連業	212	9		2		219	13	5.9
E16,17 化学、石油・石炭	2,099	3		268		1,834	5	0.3
E18 プラスチック製品	2,101	16		113		2,004	133	6.6
E19 ゴム製品	1,962	68		11		2,019	12	0.6
E21 窯業・土石製品	1,793	7		3		1,797	131	7.3
E24 金属製品製造業	1,799	168		11		1,956	156	8.0
E27 業務用機械器具	1,409	215		147		1,477	51	3.5
E28 電子・デバイス	4,469	66		85		4,450	101	2.3
E29 電気機械器具	2,014	53		40		2,027	354	17.5
E31 輸送用機械器具	3,115	69		35		3,149	195	6.2
ES はん用・生産用機械器具	3,035	408		22		3,421	258	7.5
R91 職業紹介・労働者派遣業	4,556	203		436		4,323	613	14.2

(事業所規模30人以上)

(単位:人・%)

産 業	前調査期間末	増	加	減	少	本調査期間末	パートタイム	パートタイム
	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	労働者数	労働者比率
TL 調査産業計	192,518	10,316		9,151		193,683	46,231	23.9
D 建設業	6,135	204		104		6,235	57	0.9
E 製造業	38,640	1,214		1,173		38,681	3,212	8.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,254	57		18		1,293	188	14.5
G 情報通信業	2,040	87		7		2,120	174	8.2
H 運輸業,郵便業	12,334	513		357		12,490	295	2.4
I 卸売業,小売業	26,249	658		531		26,376	14,587	55.3
J 金融業,保険業	4,014	264		341		3,937	137	3.5
K 不動産業,物品賃貸業	786	20		21		785	313	39.9
L 学術研究,専門・技術サービス業	2,982	123		134		2,971	150	5.0
M 宿泊業,飲食サービス業	8,396	373		721		8,048	6,449	80.1
N 生活関連サービス業,娯楽業	4,423	106		217		4,312	1,195	27.7
O 教育,学習支援業	17,985	3,175		2,456		18,704	1,815	9.7
P 医療,福祉	46,703	2,338		1,802		47,239	10,166	21.5
Q 複合サービス事業	X	X		X		X	X	X
R サービス業(他に分類されないもの)	19,883	1,107		1,179		19,811	7,479	37.8
E09,10 食料品・たばこ	10,977	178		339		10,816	1,340	12.4
E11 繊維工業	3,300	96		71		3,325	526	15.8
E12 木材・木製品	1,306	13		8		1,311	59	4.5
E13 家具・装備品	109	5		1		113	12	10.6
E15 印刷・関連業	212	9		2		219	13	5.9
E16,17 化学、石油・石炭	2,099	3		268		1,834	5	0.3
E18 プラスチック製品	1,541	16		113		1,444	133	9.2
E19 ゴム製品	1,962	68		11		2,019	12	0.6
E21 窯業・土石製品	557	7		3		561	19	3.4
E24 金属製品製造業	1,215	22		11		1,226	83	6.8
E27 業務用機械器具	1,409	215		147		1,477	51	3.5
E28 電子・デバイス	4,469	66		85		4,450	101	2.3
E29 電気機械器具	2,014	53		40		2,027	354	17.5
E31 輸送用機械器具	3,115	69		35		3,149	195	6.2
ES はん用・生産用機械器具	2,229	318		22		2,525	168	6.7
R91 職業紹介・労働者派遣業	4,146	203		404		3,945	361	9.2

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

	就業形態計				就業形態計				就業形態計		
	一般	パート			一般	パート			一般	パート	
	%	%	%		%	%	%		%	%	%
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		
令和6年4月	1.9	2.3	2.3	令和6年4月	1.4	1.7	2.5	令和6年4月	1.2	1.2	3.2
5月	0.2	-0.2	5.2	5月	0.8	0.6	3.1	5月	-0.9	-1.5	3.2
6月	3.3	3.8	-0.4	6月	2.0	2.5	-1.3	6月	2.3	2.9	-1.2
7月	3.5	4.0	1.2	7月	2.9	3.5	0.3	7月	2.8	3.4	0.7
8月	1.8	2.9	-4.0	8月	1.9	2.9	-3.3	8月	1.4	2.3	-2.8
9月	2.3	2.4	2.1	9月	2.4	2.5	2.1	9月	2.3	2.4	2.4
10月	3.5	4.0	1.2	10月	2.9	3.5	0.3	10月	2.8	3.4	0.7
11月	6.4	7.8	-2.3	11月	1.4	2.2	-2.5	11月	1.3	2.0	-2.5
12月	7.5	7.6	18.2	12月	3.7	4.3	4.5	12月	4.5	5.2	4.5
令和7年1月	-2.5	-2.2	-0.6	令和7年1月	4.8	5.3	4.9	令和7年1月	4.5	5.0	4.7
2月	5.7	5.2	1.5	2月	6.1	5.6	1.5	2月	6.4	6.1	1.5
3月	2.2	1.1	1.5	3月	5.7	5.0	1.5	3月	5.9	5.4	1.4
4月	1.4	0.8	-0.5	4月	0.6	-0.1	-0.5	4月	1.3	0.8	-0.7

	就業形態計				就業形態計				就業形態計		
	一般	パート			一般	パート			一般	パート	
	%	%	%		%	%	%		%	%	%
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間		
令和6年4月	0.4	1.9	-4.1	令和6年4月	1.8	3.5	-3.5	令和6年4月	-16.8	-15.0	-38.5
5月	-2.6	-3.3	0.5	5月	-2.5	-3.2	0.6	5月	-5.5	-4.6	-11.1
6月	1.0	2.7	-6.4	6月	1.3	3.1	-6.3	6月	-3.2	-2.4	-12.5
7月	-0.9	-0.6	-1.4	7月	-0.7	-0.4	-1.3	7月	-3.6	-2.7	-5.9
8月	-2.6	-1.2	-8.1	8月	-2.7	-1.3	-7.9	8月	-1.0	0.0	-18.8
9月	0.0	0.5	-2.6	9月	0.7	1.3	-1.8	9月	-9.9	-8.4	-41.2
10月	-0.9	-0.6	-1.4	10月	-0.7	-0.4	-1.3	10月	-3.6	-2.7	-5.9
11月	-0.6	0.4	-4.8	11月	-0.6	0.3	-4.4	11月	0.0	0.8	-26.7
12月	-1.5	-1.2	-0.9	12月	-1.0	-0.7	-1.0	12月	-7.4	-7.3	7.7
令和7年1月	-0.2	1.1	-4.0	令和7年1月	-1.3	-0.2	-4.2	令和7年1月	16.5	18.1	12.5
2月	-1.9	-2.1	-3.8	2月	-1.8	-1.7	-4.8	2月	-3.3	-6.5	200.0
3月	-1.7	-2.6	-1.3	3月	-1.8	-2.6	-1.3	3月	0.0	-1.9	0.0
4月	-4.7	-6.2	1.1	4月	-3.7	-5.1	1.0	4月	-18.6	-20.2	14.3

毎月勤労統計調査地方調査結果月報

～（令和7年4月分）～

宮崎県総合政策部統計調査課産業統計担当

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号

TEL: 0985-32-4451

e-mail: tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp

毎月勤労統計調査地方調査結果のホームページ

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/toke/sekatsu/index.htm>